

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 長野銀行

上場取引所 東

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田中 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 中條 功

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,682	△4.4	717	60.0	333	28.5
21年3月期第1四半期	6,994	—	448	—	259	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.71	—
21年3月期第1四半期	2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	906,050	37,872	3.9	396.78
21年3月期	889,904	34,772	3.6	362.48

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 35,705百万円 21年3月期 32,622百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△9.4	250	△59.1	100	△74.9	1.11
通期	26,000	△6.3	1,000	130.4	450	5.8	5.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	92,410,000株	21年3月期	92,410,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,423,529株	21年3月期	2,412,185株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	89,991,911株	21年3月期第1四半期	90,147,659株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少などから、前年同期比3億12百万円減少して66億82百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業務における資金調達費用の減少および貸倒引当金繰入額の減少などから、前年同期比5億81百万円減少して、59億64百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2億68百万円増加して7億17百万円、四半期純利益は前年同期比74百万円増加して3億33百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比161億46百万円増加して9,060億50百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比30億99百万円増加して378億72百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は個人預金が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比125億88百万円増加して、8,495億41百万円となりました。

貸出金は、企業における資金需要の低迷などから、前連結会計年度末比120億19百万円減少して、6,022億50百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比61億37百万円増加し、2,301億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

イ 簡便な会計処理

(イ) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(ロ) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(ハ) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(ニ) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

ロ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(イ) 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,228	12,874
コールローン及び買入手形	36,492	12,740
商品有価証券	7	9
有価証券	230,152	224,014
貸出金	602,250	614,269
外国為替	500	384
リース債権及びリース投資資産	13,790	14,473
その他資産	5,142	4,386
有形固定資産	10,677	10,793
無形固定資産	1,273	1,368
繰延税金資産	7,606	7,608
支払承諾見返	3,065	3,150
貸倒引当金	△16,138	△16,169
資産の部合計	906,050	889,904
負債の部		
預金	849,541	836,952
借入金	6,325	6,963
その他負債	7,493	5,863
賞与引当金	97	339
退職給付引当金	1,503	1,517
役員退職慰労引当金	18	224
睡眠預金払戻損失引当金	43	44
偶発損失引当金	90	77
支払承諾	3,065	3,150
負債の部合計	868,178	855,131
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	15,990	15,882
自己株式	△798	△796
株主資本合計	37,855	37,749
その他有価証券評価差額金	△2,149	△5,124
繰延ヘッジ損益	△0	△2
評価・換算差額等合計	△2,150	△5,126
少数株主持分	2,167	2,150
純資産の部合計	37,872	34,772
負債及び純資産の部合計	906,050	889,904

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	6,994	6,682
資金運用収益	4,548	4,195
(うち貸出金利息)	3,834	3,497
(うち有価証券利息配当金)	625	675
役務取引等収益	444	446
その他業務収益	1,890	2,010
その他経常収益	111	29
経常費用	6,546	5,964
資金調達費用	924	746
(うち預金利息)	794	647
役務取引等費用	306	300
その他業務費用	1,513	1,492
営業経費	3,012	2,974
その他経常費用	789	450
経常利益	448	717
特別利益	292	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	271	—
役員退職慰労引当金戻入額	20	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	5	10
固定資産処分損	5	10
税金等調整前四半期純利益	734	707
法人税等	372	353
少数株主利益	102	19
四半期純利益	259	333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734	707
減価償却費	243	240
貸倒引当金の増減(△)	△1,973	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△263	△242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	△205
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	△1
偶発損失引当金の増減(△)	12	13
資金運用収益	△4,548	△4,195
資金調達費用	924	746
有価証券関係損益(△)	97	△105
為替差損益(△は益)	△3	△0
固定資産処分損益(△は益)	5	10
貸出金の純増(△)減	10,038	12,019
預金の純増減(△)	15,251	12,588
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△714	△638
コールローン等の純増(△)減	△18,144	△23,751
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	275	131
外国為替(資産)の純増(△)減	△13	△116
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	234	682
資金運用による収入	4,499	4,125
資金調達による支出	△701	△827
その他	△60	△270
小計	5,816	864
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698	816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,660	△31,724
有価証券の売却による収入	10,343	22,645
有価証券の償還による収入	4,960	6,999
有形固定資産の取得による支出	△39	△20
有形固定資産の除却による支出	△27	△1
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△94	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,517	△2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△218	△213
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,039	△1,514
現金及び現金同等物の期首残高	12,218	11,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,179	9,781

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
経 常 収 益					
（1）外部顧客に対する経常収益	5,228	1,766	6,994	—	6,994
（2）セグメント間の内部経常収益	30	48	78	(78)	—
計	5,258	1,814	7,073	(78)	6,994
経 常 利 益	442	7	449	(1)	448

- （注） 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のリース業務の経常利益が6百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
経 常 収 益					
（1）外部顧客に対する経常収益	5,037	1,644	6,682	—	6,682
（2）セグメント間の内部経常収益	28	31	60	(60)	—
計	5,066	1,676	6,742	(60)	6,682
経 常 利 益	696	21	718	(1)	717

- （注） 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

② 所在地別セグメント情報

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況(単体)

経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比1億4百万円減少し、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は51.2%となりました。

コア業務純益は、資金利益の減少等により前年同期比1億8百万円減少し、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は46.4%となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したものの、不良債権処理額が減少したことなどにより前年同期比2億85百万円増加して7億35百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比1億59百万円増加して4億1百万円となりました。

	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成21年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	(単位:百万円) 平成22年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヶ月間)
経常収益	5,048	5,152	△104	9,850
業務粗利益	3,955	3,786	169	
資金利益	3,549	3,649	△100	
役務取引等利益	99	102	△3	
その他業務利益	306	34	272	
経費(除く臨時費用分)	2,843	2,833	10	
うち人件費	1,420	1,457	△37	
うち物件費	1,264	1,227	37	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,112	952	160	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	813	921	△108	1,750
一般貸倒引当金繰入額	—	△131	131	
業務純益	1,112	1,083	29	1,750
うち国債等関係損益(5勘定戻)	299	30	269	
臨時損益	△376	△632	256	
うち不良債権処理額	13	489	△476	
うち株式等損益(3勘定戻)	△190	△119	△71	
経常利益	735	450	285	250
特別損益	△5	15	△20	
うち貸倒引当金戻入益	4	—	4	
税引前四半期純利益	729	465	264	
四半期純利益	401	242	159	150

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	108	127
危険債権	106	113	111
要管理債権	84	74	79
合計	315	296	318
金融再生法開示債権比率	5.13%	4.72%	5.09%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	46	55
危険債権	106	113	111
要管理債権	84	74	79
合計	242	234	246
金融再生法開示債権比率	3.99%	3.77%	3.98%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成21年9月末 (予想値)	(参考) 平成21年3月末 (実績値)
	連結自己資本比率	9.0%程度
連結Tier I比率	8.4%程度	8.41%
単体自己資本比率	8.6%程度	8.62%
単体Tier I比率	8.0%程度	7.99%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位: 億円)				(参考) (単位: 億円)							
	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,859	△ 33	23	57	1,867	△ 5	18	24	1,783	△ 63	13	76
株式	56	3	7	3	67	12	13	0	49	△ 4	1	6
債券	1,522	8	16	8	1,552	△ 15	3	19	1,479	0	11	11
その他	280	△ 45	0	45	247	△ 2	1	3	253	△ 58	0	58

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位: 億円)				(参考) (単位: 億円)							
	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	399	0	4	3	178	△ 7	0	7	415	△ 4	2	6

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位: 億円)						(参考) (単位: 億円)		
		平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	/	/	-	/	/	-	/	/	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位: 億円)						(参考) (単位: 億円)		
		平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	/	/	0	/	/	△ 0	/	/	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金

	(単位:億円)		(参考)
	平成21年6月末	平成20年6月末	(単位:億円) 平成21年3月末
預 金	8,507	8,345	8,388
長野県内預金	8,446	8,292	8,329
長野県外預金	61	53	58
個人預金	6,589	6,465	6,519
個人以外の預金	1,918	1,880	1,869

(2) 貸出金

	(単位:億円)		(参考)
	平成21年6月末	平成20年6月末	(単位:億円) 平成21年3月末
貸 出 金	6,080	6,210	6,206
長野県内貸出金	5,776	5,855	5,852
長野県外貸出金	304	354	353
個人ローン	2,113	2,166	2,132
個人ローン以外の貸出金	3,967	4,043	4,073